

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

1 国際労働組合組織の動向とわが国の労働組合

1 国際労働組合組織

国際労働組合組織の諸形態

現在、国際労働組合組織には大別してつぎの三種類のもものがふくまれている。(1)原則として各国労働組合中央組織を国際的に結集したもの——世界労働組合連盟(略称・世界労連、WFTU)、国際自由労連(ICFTU)、国際労働組合連合(国際労連、WCL)、(2)産業別・職業別の国際労働組合組織——世界労連傘下の一の産業別労働組合インタナショナル、国際自由労連の方針を認めてこれと協定をむすんでいる一五の国際産業別・職業別組織(ITS)、国際労連傘下の国際産業別諸組織、および七四年二月に新たに出現した国際映画放送労連(FISTAV)のようにそのいずれにも所属せず、それらのわくを越えた国際産業別組織、(3)労働組合中央組織を地域別もしくは民族別に結集した組織——アラブ国際労働組合連合(CATU)、ラテン・アメリカ労働組合統一常設会議(CP USTAC)、七三年四月結成のアフリカ労働組合統一機構(OATUU)、および、七三年二月結成の欧州労働組合連盟(欧州労連、ETUC)。

日本の労働組合の加盟

以上の国際労働組合組織のうち日本の労働組合が組織的關係をもっているのは、世界労連と国際自由労連、およびこれら二つの組織につながる国際産業別・職業別組織、それに中立の国際産業別組織である。一九八一年六月末日現在における日本の労働組合の国際労働組合組織にたいする加盟関係はつぎのとおりである。

【世界労連】全建労、全自交、全日自労、運輸一般

【国際自由労連】同盟、全逓、全鉱、炭労、都市交、日放労、全電通、自動車総連

【世界労連傘下の労働組合インタナショナル】(1)建築木材建築資材労働組合インタナショナル——全建労、全日自労、全国建設、(2)運輸港湾漁業労働組合インタナショナル——全自交、運輸一般、(3)公共業務関連従業員労働組合インタナショナル——医労協、国公労連(準加盟)、(4)世界教員組合連盟——日高教(準加盟)。

【国際産業別組織ITS】(1)国際金属労連IMF——金属労協IMF・JC、(2)国際運輸労連ITF——国労、動労、全日通、都市交、海員、交通公社、全日航、日航乗務、観光労連、(3)国際繊維被服皮革労連IFTGLW——ゼンセン同盟、(4)国際化学エネルギー一般労連ICEF——化学エネルギー労協ICEF・JAF、(5)国際郵便電信電話労連PTTI——全逓、全電通、国際電電、全郵政、(6)国際鉱山労連MIF——炭労、金鉱、(7)国際食品労連IUF——IUF加盟組織連絡協議会IUF・JCC、(8)国際自由教員連盟IFFTU——日教組、(9)国際公務員労連PSI——自治労、(10)国際商業事務技術専門

【中立の国際産業別組織】国際映画放送労連——民放労連、映演共闘

一九八〇～八一年におけるわが国労働組合の国際組織への加盟関係の動きはきわめて活発であった。とくに、積極的中立主義をとる総評傘下組合においても、総評がITS加盟促進の方針をかかげていること、賃金・労働条件の異なる社会主義国との交流よりも類似の問題をかかえる先進資本主義国労組との交流を重視する考えが強まっていること、などの事情を反映して、ITSへの加盟が増加している。今後、国内での労働戦線統一問題とのからみで、この傾向はますます強まるものと思われる。

自治労は八〇年八月の第三八回定期大会で国際公務員労連(PSI)への加盟を決定し、八一年四月一日付で加盟申請をおこない、日教組も八〇年八月の第五五回定期大会で、過去五年間にわたって討議してきた国際自由教員連盟(IFFTU)への加盟を決定した。ゼンセン同盟は八〇年九月の第三六回定期大会で流通部会の国際商業事務技術専門職労連(FIET)への加盟を打ち出し、加盟の時期、手続き、方法について中執に一任するとの方針案を決定した。全専売は八〇年九～一〇月の第三六回定期大会で国際食品労連(IUF)への加盟を決定し、自動車総連は八一年五月の第二六回中央委員会で販売部門のFIETへの加盟を決定した。また、日林労は八〇年一〇月二～二三日の第二二回定期全国大会で、建設同盟は八〇年一〇月二四日の第三回定期大会で、全化同盟は八一年五月一九日の第三回中央委員会で、それぞれ国際建設林産労連(IFBWW)への加盟を決定した。このほか、私鉄総連と鉄労が国際運輸労連(ITF)に、味の素労組がIUFに、損保労連がFIETに、全印刷が国際製版印刷労連(IGF)に、紙パ労連が国際化学エネルギー一般労連(ICEF)に、全郵政が国際郵便電信電話労連(PTTI)に、それぞれ加盟する方向での検討ないしは根回しが始まっている。

他方、日本医労協は七九年の大会で公共業務関連従業員労働組合インタナショナル加盟の方向を打ち出し、八〇年七月の第二九回定期大会で正式に加盟を決定した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
